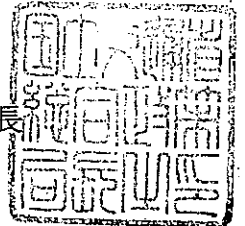


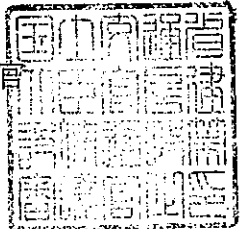
国総建第296号
国総建整第290号
国総施第81号
平成23年3月12日

(社) 日本グラウト協会会長 殿

国土交通省総合政策局長



国土交通省建設流通政策審議官



東北地方太平洋沖地震に係る災害応急対策への協力について (要請)

3月11日に東北地方太平洋沖地震が発生し、東北地方を中心に広い範囲で激甚な被害が発生しております。

政府においては緊急災害対策本部を設置し、災害応急活動に総力を挙げて取り組んでいるところでありますが、災害応急対策のためには、建設機械、資機材の調達や労働力の確保など、建設業界等の全面的な協力が不可欠であります。

つきましては、貴団体におかれましては、地方公共団体等と緊密な連携を図りながら、可能な限り被災地域の災害応急対策に取り組んでいただきますようお願いいたします。

(参考) 文書送付先一覧

- 全国管工事業協同組合連合会
(社)日本空調衛生工事業協会
(社)日本建設機械化協会
(社)日本塗装工業会
(社)全国建設業協会
(社)日本左官業組合連合会
(社)日本サッシ協会
(社)日本電設工業協会
建設工業経営研究会
(社)海外建設協会
(社)日本土木工業協会
(社)日本道路建設業協会
(社)日本埋立浚渫協会
(社)鉄骨建設業協会
日本建設組合連合
(社)全国中小建設業協会
(社)建設産業専門団体連合会
建設業労働災害防止協会
(社)情報通信エンジニアリング協会
(社)日本橋梁建設協会
(社)全国鉄筋工事業協会
(社)プレハブ建築協会
(社)全国鑿井協会
(社)日本薦工業連合会
日本室内装飾事業協同組合連合会
(社)日本建設業団体連合会
(社)日本タイル煉瓦工事工業会
全日本板金工業組合連合会
(社)日本エレベーター協会
(社)情報通信設備協会
全国建設産業協会
(社)全国クレーン建設業協会
(社)日本造園建設業協会
(社)日本冷凍空調設備工業連合会
(社)日本機械土工協会
(社)全国中小建築工事業団体連合会
(社)日本シャッター・ドア協会
(社)全国建設室内工事業協会
(社)日本橋梁・鋼構造物塗装技術協会
(社)カーテンウォール・防火開口部協会
(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会
全国建具組合連合会
日本保温保冷工業協会
全国基礎工業協同組合連合会
全国建設業協同組合連合会
(社)日本ウエルポイント協会
(社)日本グラウト協会
(社)日本建設躯体工事業団体連合会
(社)日本海上起重技術協会
(社)日本造園組合連合会
せんい強化セメント板協会
(社)日本建設業経営協会
全国浚渫業協会
(社)土地改良建設協会
(社)全国防水工事業協会
(社)日本基礎建設協会
(社)全日本瓦工事業連盟
(社)日本建設大工工事業協会
全国ダクト工業団体連合会
日本外壁仕上業協同組合連合会
(社)日本建築大工技能士会
(社)四国電気・管工事業協会
(社)全国コンクリート圧送事業団体連合会
(社)全国タイル業協会
(社)日本厨房工業会
重仮設業協会
(社)日本計装工業会
全日本電気工事業工業組合連合会
全国圧気工業協会
(社)日本建築ブロック・エクステリア工事業協会
(社)全国道路標識・標示業協会
(社)日本金属屋根協会
(社)斜面防災対策技術協会
(社)全国建設産業団体連合会
(社)日本下水道施設業協会
(社)日本内燃力発電設備協会
(社)日本建築板金協会
消防施設工事協会
日本運動施設建設業協会
全国圧接業協同組合連合会
(社)建築業協会
中小建設業住宅センター
全国マステック事業協同組合連合会
全国ポンプ・圧送船協会
全国板硝子工事協同組合連合会
(社)全日本屋外広告業団体連合会
(社)日本家具産業振興会
(社)全国解体工事業団体連合会
(社)日本下水道管渠推進技術協会
日本建設インテリア事業協同組合連合会
(社)日本ウレタン断熱協会
日本配管工事業団体連合会
ビルディング・オートメーション協会
(社)日本トンネル専門工事業協会
(社)日本アンカー協会
(社)日本ツーバイフォー建築協会
(社)日本木造住宅産業協会
全国コンクリートカッター工事業協同組合
(社)日本潜水協会
(社)全国特定法面保護協会
(社)日本在来工法住宅協会
ダイヤモンド工事業協同組合
(社)全国鐵構工業協会
(社)全国測量設計業協会連合会
(社)建設コンサルタンツ協会
(社)全国地質調査業協会連合会
建設コンサルタンツ協同組合
(社)日本地図調製業協会
(財)日本測量調査技術協会
(社)全国土木コンクリートブロック協会
(社)コンクリートポール・パイル協会
一般社団 全国コンクリート製品協会
全国ヒューム管協会
(社)全国建築コンクリートブロック工業会
(社)セメント協会
全国生コンクリート工業組合連合会
・全国生コンクリート協同組合連合会
(社)日本砂利協会
(社)日本碎石協会
(社)日本鉄鋼連盟
鐵鋼スラグ協会
(社)全国木材組合連合会
日本合板工業組合連合会
石油連盟
(社)日本アスファルト合材協会
全国PCがわら組合連合会
(社)全国建設機械器具リース業協会
(社)軽仮設リース業協会

平成23年3月12日

各建設業団体等 御中

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の甚大な被害にかんがみ、災害応急対策のためには、建設業界等の全面的な協力が不可欠であります。

つきましては、地方公共団体等と緊密な連携を図りながら可能な限り被災地域の応急対策に取り組んでいただけますようお願いをさせていただきます。

【情報】

〔政府全体の対応状況〕（官邸HP参照）

<http://www.kantei.go.jp/jp/kikikanri/jisin/20110311miyagi/index.html>

〔国土交通省の対応状況〕（国交省HP参照）

<http://www.mlit.go.jp/saigai/index.html>

【想定される応急対策】

国、地方公共団体の要請等を踏まえ、

- ・瓦礫の撤去等の応急復旧
- ・ライフラインの復旧
- ・応急仮設住宅の供給 など

（参考）防災基本計画（H20年2月）

<http://www.bousai.go.jp/keikaku/kihon.html>

国土交通省防災業務計画（H21年6月修正）

<http://www.mlit.go.jp/saigai/gyoumukeikaku.html>

■総合工事業関係

直通) 03-5253-8277 [建設業課]

■専門工事業・建設関連業・資材関係

直通) 03-5253-8282 [建設市場整備課]

■機械関係

直通) 03-5253-8285 [建設施工企画課]

事 務 連 絡

平成23年3月13日

建設業団体等の長 殿

国土交通省総合政策局建設業課長

緊急通行車両等確認証明書等の迅速な発行手続きについて（通知）

平成23年3月13日付「東北地方太平洋沖地震に係る災害対応対策への協力について」にて、建設機械、資機材の調達や人員の確保などについて、協力要請を行ったところです。

これに関連して、本日、別添のとおり、警察庁交通局交通規制課長に対して、『当該建設業関係団体や関係企業より、政府、地方公共団体又はライフライン事業者等の依頼による被災地域への災害応急対応のため、緊急通行車両等確認の申請が行われた場合には、迅速な対応をいただけるよう』依頼したので通知します。

本件依頼については、警察庁から各警察関係機関へ周知徹底されているところです。

なお、警察署への緊急運行車両等確認申請の際には、次の書類を運転者が携行し、警察署に提示するようお願いいたします。

- ①被災地域の政府機関、地方公共団体又はライフライン事業者等と貴団体又は当該企業との防災協定等の写し
- 又は ②被災地域の政府機関、地方公共団体又はライフライン事業者等から貴団体又は当該企業に対する依頼文書の写し

国総建第297号

平成23年3月13日

警察庁交通局交通規制課長 殿

国土交通省総合政策局建設業課長

緊急通行車両等確認証明書等の迅速な発行手続きについて（依頼）

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に係る災害応急対応のため、昨日、別紙のとおり、担当局長より建設業関係団体に対して、建設機械、資機材の調達や人員の確保などについて、協力要請を行ったところです。

つきましては、当該建設業関係団体や関係企業より、政府、地方公共団体又はライフライン事業者等の依頼による被災地域への災害応急対応のため、緊急通行車両等確認の申請が行われた場合には、迅速な対応をいただけるようお願いいたします。

なお、被災地域への災害応急対応を行う建設企業に対しては、

①被災地域の政府機関、地方公共団体又はライフライン事業者等と所属業界団体又は当該企業との防災協定等の写し

又は ②被災地域の政府機関、地方公共団体又はライフライン事業者等から所属業界団体又は当該企業に対する依頼文書の写し

を運転者が携行し、警察署への緊急通行車両等確認申請の際に警察署に提示するよう伝えております。